



西原町

議 会 だ じ り

今回の表紙題字 西原小学校6年

あかみね 赤嶺

せるな 星月 さん



2019年(令和元)年
9月1日発行

No. **81**

6月議会

令和初めてのラジオ体操を頑張る朝から元気な
嘉手対の子どもたち

9月6日(金)午前10時 9月定例会開会予定

この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の部をまとめ、本委員会が最終確認編集をしたものです。各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画をご覧いただけます。



宮里 芳男 議員



◇町財政について

問 (1) 平成31年度予算編成で、新たな財源確保は検討したか。(2) 重要課題として、人口増加と世帯増の具体的な取組みはあるか。(3) 沖縄振興費市町村向け新制度は、沖縄県を過ぎず直接市町村向けに創設された補助制度である。この制度を活

用する考えは。

総務部長 (1) 常に検討しているが、特効薬がない。ふるさと納税や土地利用の見直し、ごみ処理手数料の見直しを進めていく。(2) 平成27年度策定した人口ビジョンでは2060年に人口3万9,000人を目指す。(3) 市町村と民間企業が活用できる補助金に分かれている。本町では2割負担が厳しい。

◇保育士不足・待機児童は

問 (1) 今年度10月からの幼児教育・保育無償化に伴い、待機児童の増加で不安があるが現在(ア)0歳から2歳児の待機児童数。(イ)3歳から5歳児の待機児童数。(2) 3月定例

会では公立1園、認可園6園で合計17名の保育士不足とのこと。

(ア) 不足補充は。(イ) 新たな待遇改善は。(ウ) 沖縄キリスト教学院大学との連携事業は。(エ) 平成31年度保育士不足による、定員割れは70人程度になるとのこと。現在の定員割れは。

福祉部長 (1) (ア) 31年度待機児童数0歳から2歳児は39人、(イ) 3歳から5歳児は29人。(2) (ア) 平成31年度4月1日現在の保育士不足は7施設で計25人。(イ) 保育士不足解消として、今年度も積極的に正規雇用化を進め保育士の待遇改善を図っていききたい。(ウ) 沖縄キリスト教学院大学との連携事業は改善に至っていない。(エ) 31年4月1

◇まちづくりについて

問 大型MICE施設建設が困難となった場合、那覇広域都市計画区域からの離脱を検討するの意向か。

町長 私は大型MICE施設建設が頓挫する事は全く想定していない。那覇広域都市計画区域は、那覇市を中心にした広域計画で、東海岸はしわ寄せを受けてい

日現在で保育士25人の不足に伴い、88人の定員割れが生じる。

◇道路行政について

問 県道浦添西原線の進捗状況は。

建設部長 坂田交差点よりサンエー西原店横まで、事業ベース28%、工事0%、用地補償費67%。

その他の質問項目

- 県道那覇北中城線の進捗状況について
○坂田交差点(マックスバリュ)付近工事の進捗状況について

◇小波津川の整備について

問 小波津川の完成時期と、県へ早期整備要請活動は。

建設部長 小波津川整備の用地は全て取得済みであり、令和4年度に整備完了予定である。整備も計画どおり進んでおり、要請活動は考えていない。

その他の質問項目

- 行財政改革について
○歴史遺産・文化伝統芸能について

ひとへちまへ

PFOS(ペルフルオロオクタンスルホン酸)、PFOA(ペルフルオロタン酸)はいずれも有機フッ素化合物の一種。有機フッ素化合物の人の健康への影響についてはまだ研究段階で、発がん性や人の毒性についてはまだ結論が得られていないが、環境中での分解しないこと、生物中に蓄積することなどから、PFOSについては「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」(POPs条約)の付属書B(制限)に記載され、国際的に製造・使用が制限されている。ナノグラム(g)・10億分の1(g)・1マイクログラム(μg)。

◇イジメ、虐待、体罰の防止を

問 学校教育法で懲戒は認められ、体罰は禁止されている。本町で体罰事案はあるか。

教育部長 懲戒として叱咤、説諭、保護者相談、放課後の罰当番、日記指導など。体罰事案の報告はありません。

提案

学校でのいじめアンケートは、いじめだけでなく、虐待や体罰、部活動でのパワハラや暴力等も発見できる内容にすべき。抑止力にもなるので実施をお願いしたい。

その他の質問項目

- 小中学校の部活動の課題
○全国学力テストの結果
○子どもの貧困対策の成果と課題

◇安心・安全について

問 水は命の源であり、健康の源である。人体に有害な影響が指摘されている有機フッ素化合物(PFOS・PFOA)が嘉手納町・北谷町・宜野湾市において高濃度で検出された。3市町の取水源は米軍基地と隣接した地域であり環境を考慮しない米軍の施設運用に問題がある。ア.



上里 善清 議員



西原町は基準値の調査を行っているのか。イ. 西原町の水道水の取水はどのような経路か。

建設部長 アについて。県企業局により2014年度から毎年調査が行われている。西原町に供給されている2つの浄水場(西原浄水場・石川浄水場)のPFOS・PFOAの値は1リットル当たり2ナノグラム以下の低い値で

推移している。イについて。西原浄水系は、国頭村・東村・大宜味村にあるダムが水源で、町の西側区域に供給。石川浄水系は、国頭村・東村・大宜味村・宜野座村・金武町・うるま市にあるダムが水源で、町の東側区域に供給されている。

教育長 財政状況が厳しくやむを得ず半減したが、年度中に何らかの措置を検討中。ご理解いただきたい。

を半減するのか。

教育長 卒業式告辞にて社会を知るために新聞を読むことを勧めている。文科省も学校図書館整備等5カ年計画にて新聞配置をすべきとしている。しかし本町では学校の新聞購読を廃止したのはなぜか。

教育長 新聞についても、年度中に何らかの措置を検討する。

◇学童保育の支援

問 昨年度、公的保育(認可保育園・幼稚園預かり保育)

の5歳児人数と今年度に学童保育利用中の小学校1年生の人数は。

福祉部長 昨年度の公的保育の5歳児人数は合計293名。今年度5月現在の小学1年生の学童利用人数は178名。

この差115名は潜在的待機児童だと思いが実情は。こども課長 調査はしていないが、児童館、自治会の居場所等で過ごしているかと思う。

民設民営で苦しい経営で町補助が少ない中、子どもに見交差をやってほしい。

福祉部長 今の財政状況の中で可能な限り、どう補助を広げていくのか考えたい。

◇文科省方針に逆行する図書費半減、新聞購読の廃止

問 文科省は29年から学校図書館整備等5カ年計画により、学校図書館の充実のため、交付額を倍増し、新学習指導要領では学校図書館を重要な施設として活用するよう推進。なぜ図書費



伊集 さとる 議員



この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の部をまとめ、本委員会が最終確認編集をしたものです。各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画をご覧いただけます。

この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の部をまとめ、本委員会が最終確認編集をしたものです。各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画をご覧いただけます。



議員 盛秀 せいしゅう
原盛 せいはら

◇道路の安全点検について！

問 全国で高齢者の運転による交通死亡事故が相次ぐ中、滋賀県大津市でおきた保育園児らの死傷事故を受けて、(1)幹線道路等の安全点検状況はどうか。(2)通学路の安全点検状況について伺う。(3)道路管理のための道路台帳の整備状況はどう

か。(4)道路賠償責任保険等の過去の賠償件数を伺う。

建設部長 (1) 幹線道路で歩道が設置された箇所は安全点検を行っていききたい。(3) 町道256路線中、222路線を整備済みである。(4) 過去10年間の道路関連事故は13件である。
教育部長 (2) 毎年1回通学路合同点検を実施している。

◇町道津花波・上原線の災害対策について！

問 (1) 委託業務の工程と完了時期を伺う。(2) 施工時に铁塔への影響はないか。
建設部長 (1) 5月中旬から測量・地質・設計を経て完了時期は2月14日予定である。(2) 特

に影響はない。

◇小波津川及び小波津川南北線の早急整備を！

問 (1) 沖繩振興予算が年々減少する中、両予算の確保見通しはどうか。(2) 次年度以降も事業説明会を継続して頂きたいかどうか。(3) 小波津川整備期間中の冠水対策として県道浦添西原線で収用した道路用地を冠水時の一時車両避難箇所として県に提供を頂きたいが町のバックアップはどうか。
建設部長 (1) 県としては小波津川河川改修の早期整備のため適切な予算確保を目指していくとのこと。(2) 県・町とも地域から説明会の要請等があれば

対応していききたい。(3) 県・町・平園自治会で調整しながら進めていきたい。

◇組踊等伝統芸能の継承で観光資源の活性化を！

問 観光拠点施設のイベント広場を利用し伝統芸能を新たな観光資源として活用したらどうか。
教育部長 各地域に埋もれた伝統芸能を披露することは維持継承につながる。各地域並びに関係団体、指定管理者とも意見交換をしていきたい。

◇地域福祉計画

問 地域福祉計画は、地域福祉を総合的かつ計画的に推進するための行政計画であり、西原町を除いて22市町村が策定済みである。他方、民間の活動・行動計画として市町村の社会福祉協議会が地域福祉の推進を目指して策定するのが地域福祉活動計画だ。この2つの計画は車の両輪



議員 義雄 よしお
嶺与 よなみね

するうえで必要な計画だとは認識しているが、町の財政状況では策定は厳しい。

問 高齢化や貧困、ひとり親世帯など個別的な対応では無理があり、包括的に地域全体でやるために地域福祉計画が必要だ。努力義務とはいえ、最重要な計画ではないか。
福祉部長 重要計画であると

いうのは認識している。包括的な取り組みが必要だが、現にやっている個別事業を有機的に取り組み、財政を見ながら取り組みたい。
問 計画を策定している22自治体のうち18が次の改定に入っているが、本町は1次もまだ。福祉行政への危機感はないか。
福祉部長 策定はしたが改定ができていない自治体もある。作るのが目的ではないと考える。

サービスの遅れはないと考える。
問 福祉の現場である町の社協は、行政の福祉計画の策定を痛切に感じている。
福祉部長 今の財政状況ではすべの策定は厳しい。

その他の質問項目

- 歴史的保存区域の景観の保護
- 農水産物流通・加工・観光拠点施設
- 財政計画と公共施設の維持管理

の事業完了に、精一杯努力する。

◇地域福祉計画は「福祉の根幹」

問 本町の社協の活動は、国の包括ケアシステムと合致し展開している。八重瀬町は本町の相談窓口等の取組みを学び計画策定まで至った。中身が大切、ホッチキス止めでもいい。策定すれば第4次の地域福祉活動計画を社協が策定できる。お金をかけずに出来る方法があるので、社協と協力して取組んでもらいたい。
福祉部長 学生や大学の先生を活用している事は社協から聞いています。それも有効な手段だと考えています。課題として既存の計画との整合性をどう図っていく

社会福祉は、一番町民が望むところですよ、町長。地域福祉計画は「福祉の根幹」です。近い将来、良いものができることを望んでいるので、しっかりと取組んでいただきたい。

- 他の質問項目
- 会計年度任用職員制度
- ふるさと納税について

◇「財政」この3年間が

大切だ！

問 総額を決め、歳入予算の範囲で予算編成を行ってもらいたい。



議員 哲 つつ
城栄 まえしろ

企画財政課長 ご指摘のとおり、歳入を見越した予算編成は大事故だ。次年度に向けて歳入面を強調した状況で出来るか、いま予算

問 保留地売却で約2億7千万円。それにより一般財源から持ち出しがなくなる。重点的な整備が必要だが町長の考えは。
町長 おっしゃるとおり、早期



おおしろ せいいち 議員 大城 誠

◇小学校にフッ化物洗口を導入

問 沖縄県保健医療部健康長寿課発行の「健康おきなわ21」歯の健康フッ化物の応用リーフレット」によると「久米島町では、平成3年頃から保育所や幼稚園、小学校でのフッ化物洗口の取り組みが始まり、平成4年に12歳

児の一人平均虫歯経験歯数7.6本だったのが、平成28年には0.5本に改善している。また佐賀県のホームページによると、平成23年度には保育所・幼稚園は273施設、小学校は166校、中学校は30校がフッ化物洗口を実施し、小学校は98.8%実施しており、県を上げて取り組んでいる。同県の12歳児の一人平均虫歯経験歯数は、平成14年度の2.6本から平成27年度には0.6本に改善している。以上のことから、学校におけるフッ化物洗口は虫歯予防活動として効果的であると考えている。当局の見解を伺う。

教育部長 議員のおっしゃる通り、フッ化物洗口は歯の表面に作用して、細菌の作る酸に溶け

にくい歯を作ること等、虫歯予防活動に一定の効果があるといわれている。砂糖の摂取回数を減らすことや歯磨きなどと組み合わせると相乗効果でさらに減らす効果がある。

問 フッ化物洗口で子ども一人に対して、いくらの経費が掛かるのか。

教育部長 他市町村のものをざっくり試算した結果、一人当たり年間2000円程度の費用が生じると聞いている。

問 モデル地区学校を決めて実施してはどうか。

教育部長 実施する場合には、年間70万円余りの経費を継続的に確保できるか、歯科医師の指導の下、薬の調合、器具の洗浄、薬



- その他の質問項目
- 農業振興について
- 福祉事業について

◇安全・安心なまちづくり

問 町民の生命、財産を守ることも行政の大事な役割のひとつであると思う。そこで、安全・安心なまちづくりとして、特に担当局が最も力を入れていることは何か。それに要する予算はどれほどか。

総務部長 まちづくり基本条例で掲げる安全で環境に優しい



まえさと こうしん 議員 前里 光信

安全確保のためのブロック塀等安全対策事業が小、中、幼稚園合わせて1,900万円となっている。また、交通安全防犯対策事業や沖縄観光防犯強化支援事業費補助金を活用して整備予定の避難所、備蓄や多言語化に対応した観光防災マップの作成にも力を入れていく考えである。

問 沖縄キリスト教学院大学の西原町立4小学校での理科教育支援事業について、いわゆる教室で実験の指導にかかわった事業が10年を経過したので、教育委員会の評価についてお聞きたい。

教育長 沖縄キリスト教学院

大学による理科支援事業については、今年で11年目を迎えた。理科支援の目的は、児童の理科への興味、関心、意欲を高めることである。同大学の内閣教授をはじめ、3人の先生にかかわっていた。だき、理科の教員と協力して授業を4小学校で年間72時間実施している。その効果として専門的知識を持った大学の先生が一緒に

- その他の質問項目
- 西原町(翁長)で発生した住宅火災
- 国民健康保険特別会計の今後について
- 特定健診について
- 地域包括支援センター事業について
- OMICRE(マイルス)関連事業について

位、今後の財政状況等を鑑みながら検討したい。

◇環境問題について

問 西原東小学校裏門側の小那覇川に雑木、雑草が茂って、水の流れにも支障をきたしている。景観上もよろしくない。早急な対応が必要と思われるが。

建設部長 現場を確認したところ、土砂堆積しているところに草が生い茂っていたので、まず草の撤去を進めていきたい。

◇野球、サッカーの施設利用

問 すばらしい施設が2つあるにもかかわらず、本町の小学生、中学生にほとんど利用され

ていない。野球は年間1回だけ、サッカーは4回。月1,2回は無料開放して、利用促進する方法を考えては。

生涯学習課長 町内の学校、部活動等からの借用の相談等があれば、調整を行って、できる限り優先的に利用させたい。利用料については規則等があるので、無料開放というのはまた、調整が必要となってくる。

- その他の質問項目
- シエラ農園について
- 教室におけるクーラーの問題
- 火葬場建設の問題

◇学校トイレの洋式化について

問 父母、ごとも等よりトイレの洋式化、美化の要望が多くなるが。

教育部長 御質問のとおり、保護者や学校現場からトイレの洋式化の要望がある。校舎改築によって洋式化が進んでいる学校



やぎ きよし 議員 与儀 清

◇町営「施設型共同墓」について

問 少子化、お年寄りの一人暮らしが増えている今、有料の町営「施設型共同墓」「納骨堂」の建設も念頭にいれるべきでは。

総務部長 公営墓地、納骨堂の必要性は認識しているが、優先順

もあるが、建築年が古い校舎については和式トイレが多いのが現状である。トイレの洋式化については、必要な改修と考えており、特に女子児童生徒の不便解消のため予算及び改修費用を県と調整し、年次的に洋式トイレへの改修を進め、児童生徒のために少しでも学校施設の環境改善の要望に応えたい。

この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認編集をしたものです。各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。



議員 屋比久 満

問われている最大の課題と思う。議員が言つ、方言の大切さを肝に銘じ、日常生活を送るように、私自身も心がけていきたい。

◇教育行政を質す
問 (1) 町長の「しまくとう」学校現場で「しまくとう」を活用しているのか。(3) 今後、教育現場で、どのように普及させるのか。

町長 (1) 「しまくとう」の継承、普及は沖縄県民自体が今、

で、しまくとうに触れ学ぶ機会を促進する。

◇公園行政を質す

問 バasketコートはいつから使用禁止になっているのか。また、Basketコートは、なぜ今まで補修していないのか。

建設部長 概算で整備費用は約1,400万円。既設のゴムチップ舗装から安価なアスファルト舗装にし、ライン引きを行う工事見積書で237万円。今後、予算及びアスファルト仕上げで実施できるか検討する。

◇児童の交通安全を質す

問 保育所・幼稚園・小学校の課外授業に関するマニュアルは有るか。(2) 学校周辺の危険な交差点を把握しているか。

教育部長 (1) マニュアルは無い。(2) 毎年実施している通学路合同点検で、各校からの危険箇所等の情報をもとに把握している。

その他の質問項目
○農水産物流通・加工・観光拠点施設について
○税の徴収について

◇都市マスタープラン

変更は

問 都市マスタープランは平成22年を基準年次として平成32年を見直しの時期だと表現されているが、この計画の変更はどのようなことを目指しているのか何う。

建設部長 沖縄都市モノレール延長等による見直しで平成24

都市整備課長 中間年に大型MICE施設の建設が決定されたことで平成24年に一部改定ということになり、基本的には平成24年度策定のマスタープランの改定が34年頃になる。

その他の質問項目
○国民健康保険の保険料の見直し
○子どもたちの安心・安全について
○大型MICEの状況について

教育部長 (2) 県から配布の「しまくとう」読本を活用し、小学5年生と中学2年生において、国語の授業や朝の読書の一環として学習を行っている。(3) 次の3点を中心に実施し、普及を図りたい。1、国語や総合的な学習、各教科において読本を活用し、今後授業内容と関連し取り組む。2、クラブ活動の一環として外部講師を招き、県文化協会の「しまくとう」語やびら大会、町子ども文化祭に参加し、活動を発信する。3、日常活動の中で、挨拶や給食の号令、読み聞かせなど



議員 大城 純孝

か何う。

副町長 歳入問題についていろいろな方面で取り組んでいるが、すぐに増収5千万円、6千万円と入ってくる状況には至らない。当面は今の国保財政を含めて歳出をどう抑えていくかという状況にあることを理解していただきたいと思う。

問 大型MICEの決定以来、すぐく重要な課題となつているが、どう考えているのか何う。

年3月に全面改定している。今後は上位計画の那覇広域都市計画の区域区分の規制緩和等の見直しや土地利用情勢の動向、地域の要請を勘案して、改定となる基準年次や中間年次を定めていきたいと思う。

動向と予算面、体制面を調査しながら、検討していきたい。

その他の質問項目
○地域福祉計画策定
○放課後児童健全育成事業



議員 伊計 裕子

◇平和行政、町長の決意と見解を

問 安倍首相・自民党は「2020年を新しい憲法が施行される年」と公言し、9条改憲の条文案をまとめている。この「戦争をする国」への暴走に対して、「平和月間」である6月、町長の基本姿勢である「平和な

くして町民福祉なし、平和がすべての原点」、そして憲法第99条の公務員等の憲法尊重擁護義務に照らして、町長の決意と見解を伺う。

町長 憲法第9条と前文は相關関係にあり、9条の解釈は、前文に立ち返るものだと考えている。したがって、一度と戦争はしてはいけない。戦争のできる国になつてはいけないと痛感。西原町の発展のためにも、先人の思いを大事にして、平和行政をしっかりと推進していくという決意である。

◇男女共同参画について

問 昨年、政党に男女均等の候補者擁立の努力義務を課す

「政治分野における男女共同参画推進法」が成立。また、「世界人権宣言70周年」であった。浦添市は「性の多様性を尊重する社会を実現するための条例」の2020年4月施行を目指すとのこと。誰もが尊厳をもって自分らしく生きることを目指せる西原町を目指した条例を策定する考えはないか。

総務部長 議員提案の、誰もが尊厳を持って、自分らしく生きることを目指せる社会というのは、一人ひとりの人権を尊重する上で大切な考え方であると思う。那覇市や浦添市の「性の多様性を尊重する」宣言や浦添市の条例化を目指す流れは重要だと考えているが、条例化については、浦添市の



この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認編集をしたものです。各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。

この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の部をまとめ、本委員会が最終確認編集をしたものです。各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。



議員 喜納 昌盛



◇町政全般について

「西原町人口ビジョンまち・ひと・しごと創生総合戦略」

は3つの基本目標に数値目標も設定されているが、その達成状況は。

総務部長 基本目標1の「従業員数の目標は、国の経済センサス基礎調査の数値を目標としてお

り、5年毎に行われ今年度が調査の年でその結果が出てからの検証となる。基本目標2の合計特殊出生率の目標は、まだ市町村単位の公表がされていない。基本目標3の「本町に住み続けたい」の割合は、現在国において第二期の戦略策定作業を進めており、改定補助事業等の有無でアンケート等を実施し確認できる。

国民健康保険事業について、前年度の単年度赤字額、

前年度末までの累積赤字額、税制改正後の税収比較(対前年度)、今年度の事業費納付額と税収との差額見込み、具体的な税率・税収増額等、単年度赤字解消策は。

福祉部長 単年度赤字額は1億6,173万円、累積赤字

は9億2,726万円、税収比較は約3千万円の増収、納付金額は10億7,933万円、税収との差額は1億1千万円。税率の見直しは次年度を予定し6千万円の増額を想定。

上原高台公園の管理運営について、遊具の保守点検、

広場の使用許可、利用状況、駐車場の管理状況、防犯灯の現状、除草作業の方策は。

建設部長 遊具の保守点検は

年に1回専門業者に委託、広場の使用許可件数は平成28年度6件、平成29年度15件、平成30年度10件、令和元年度5月現在5件。駐車場は不定期に見回り、苦情あればチラシで注意を呼びかけ、防犯灯は利用者からの連絡で対応。

〇子をすると子どもは勉強に取り組んでくれるのか、どのような見解をお持ちか。

教育総務課主幹 単元別テストは、単元ごとで育みたい資質・能力、それを評価する上で有効なものとして教育委員会でも考えている。また、学力向上の一方法としても、新しい視点で興味深いものがある。ただし、導入等に

ついては、各学校の実態等を踏まえ、効果性を十分に検討した上で各学校が判断するものと考ええる。西原東中学校が今年度から単元別テストに取り組んでいる。ただし、定期テストの廃止は行っていない。



整備された小波津川の歩道に植樹公募して、皆が親しめる憩いの場。

題、さらに予算が非常に厳しいことがあ。これから「県と連携」しながら対応に努めたい。

土地画整理事業法に基づく損失補償など、固定資産税について町民と町は互いに理解を得ているか。

総務部長 上原・棚原土地画事業同様に、西地区でも地権者の理解を得ているものと考えている。

◇まさかの令和8年まで延長か！

この区画事業は当初10年の計画から令和4年まで伸びることだが、事業予算の80%以上の国・県からの補助金はどうなるか、事業期間も大丈夫か。都市整備課主幹 施行期間が令

除草作業は平成30年度までシルバー人材センターと年間委託契約し対応。

その他の質問項目

- 〇ペルー共和国の西原町人会創立100周年記念式典への対応
〇「町耕作放棄地対策協議会」の解散総会
〇今年の平和行政推進事業の内容
〇町道小波津屋部線の車道橋に接する事業所等への影響

- その他の質問項目
〇青年協議会の再組織化を
〇広域都市計画の見直しは
〇小波津川歩道の植樹公募
〇防災ヘリの導入

和4年となっており、その事業期間内に5年延長する予定である。

聞き違いだったら失礼。令和4年終了ではなく、また申請をやり直して令和8年まで延長するという事か。都市整備課主幹 令和8年度まで行う予定である。

示しがつかない状況だ。移転した方々は帰ってこられないのか。令和8年、何が何だかわからない。その間、幸地インター・徳佐田区画事業・減免問題などにかく住民説明会を行ってもらいたい。

その他の質問項目
〇幼児教育無償化について

◇安全な通学路に向け

早急な対策を



議員 中村 直正



大津市の園児死傷事故は歩行者を守るガードレール等

が未設置であった事も大惨事を招いた要因の一つであると考ええる。内閣交差点は、その交通量からも極めて危険な状況であると認識している。本町の通学路の安

教育部長 単元別テストは西原町でも制度的には取り組みが可能だと考えている。短縮授業については、中学校学習指導要領上では実施可能だと考えている。

視察で、単元別テストを行ったことよって、生徒はどのように変わったかと質問した。校長からは、「子どもたちが自ら考えて取り組むように



議員 宮里 洋史



なった。「子どもたちが他人とでなく、自分と比べるようになった。」、そのような回答をいただいた。子どもがしっかりと自分と向き合って取り組むとてもいい制度だと思う。しかしある一方、「競争をさせないと、できない生徒もいる。しっかりと厳しい指導をしないと、学力は上がらない」という意見もある。どのようなアプ

全対策とその現状を問う。

建設部長 国道329号の内閣交差点、兼久交差点には防護柵は見受けられず、学校周辺の安全対策は必要であると考えている。

総務部長 内閣交差点については関係機関・団体と協議し道路関係者へ要請を行っていききたい。

◇西地区土地画整理事業！

町民の理解は得られたか？

西地区土地画整理事業の進捗はなぜ遅れているのか。

町長 平成18年から開始し当初計画は平成29年度での終了予定を5年延長して令和4年となった。遅れた理由には補償や送水管・水道・ガス・電柱の移設問

この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の部をまとめ、本委員会が最終確認編集をしたものです。各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。



ながはま 長浜 ひろみ 議員



この一般質問の内容は、会議録(訳文)に基づいて各議員が質問の部をまとめ、本委員会が最終確認編集をしたものです。各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。

◇学校での発達支援児童・生徒の現状

問 学校での発達支援児童・生徒の現状を聞くと。

答 教育部長 町内特別支援学級は小学校4校で開設、21学級111名の児童生徒が在籍し、内訳として知的学級6学級に33名、言語学級2学級に5名、情緒学級

11学級に69名、肢体不自由児学級1学級に1名、病弱学級1学級に3名。中学校では2校で開設、6学級に30名の生徒が在籍、内訳は知的学級3学級で15名、情緒学級3学級で15名となっている。発達障害が心配される児童生徒については、診断書の有無にかかわらず発達障害が心配され、支援会議で把握している児童生徒は小学校4校で69名、中学校2校で70名、合計139名。但し、教師が支援の必要を感じる児童生徒の数であり、診断書や諸検査などから得られた数ではない。よって、把握されている児童生徒の全うことではない。

◇学校や通学路等での安全対策

問 学校での安全対策、通学路や校外活動のコースで危険な交差点などの安全点検、安全対策の調査結果を聞くと。

答 教育部長 通学路の安全点検は毎年1回実施、点検作業の流れとして町内4小学校へ通学路の危険箇所の報告を依頼、危険箇所について各学校、教育委員会、町土木課、浦添警察署の担当者で現地を踏査し、危険箇所の確認、対応策の検討を行っている。

問 西原ハイツ自治会事務所前から西原南小学校向けT字路は、子供たちが歩道から歩道に渡るため危険なので、坂田ハイツにあるような、水色のペンキを

塗って横断歩道のようにして、注意喚起するようにはできないか。土木課長 確かに横断する子どもが見えにくいT字路になっている。アスファルトの上に色をつけて、車両に注意を促す「横断歩道もどき」も考えていく必要があるかと思っている。

- その他の質問項目
- 国庫補助金の対応
 - 保育行政
 - 性の多様性「だれでもトイレ」
 - 農水産物流通・加工・観光拠点施設
 - 西地区土地区画整理事業

各議員の一般質問が動画で見れます！！

—各議員の氏名横のQRコードから—



いじま 伊集 裕 議員

問 文科省方針に逆行する図書費半減、新聞購読の廃止 文科省は29年から学校図書費半減、新聞購読を廃止する。本町では学校新聞購読を廃止したのとは異なり、年度中に何らかの措置を検討する。

表紙の題字と写真をお寄せください



あなたの作品を議会だよりに掲載しませんか？

表紙の題字【「議会だより」の文字。横書き】と写真を募集しています。うまいへたは関係ありません。子どもから大人まで、生き生きとした題字と写真をお待ちしています。

送付先

議会事務局(担当:新川)
Tel. 945-5122
Fax. 945-5045
Mail: gikai_jimu@town.nishihara.okinawa.jp

《令和元年第2回西原町議会臨時議会提出議案決議結果》

議案第19号 令和元年度西原町国民健康保険特別会計補正予算について

国保会計の前年度不足分を、今年度の歳入を繰り上げて、これに充てるための補正予算。

承認第1号 専決処分の承認を求めることについて

(西原町税条例等の一部を改正する条例)

地方税法等の一部を改正する法律(平成31年法律第2号)が、平成31年3月29日に公布され、平成31年4月1日から施行されるので、議会招集の時間が無いため、専決処分した。

承認第2号 専決処分の承認を求めることについて

(西原町健康保険税条例の一部を改正する条例)

地方税法施行令等の一部を改正する政令(平成31年政令第87号)が、平成31年3月29日に公布され、平成31年4月2日から施行されるので、議会招集の時間が無いため、専決処分した。

意見書第4号・決議第3号

在沖米海兵隊員による女性殺害事件に関する意見書・抗議決議

【意見書の概要】(決議も同様)

平成31年4月13日早朝、北谷町桑江のアパート寝室で住人の日本人女性(44歳)と在沖第三海兵師団所属の米海軍3等兵曹(32歳)が、血を流し死亡している事件が発生した。今回の事件は被害者女性の子供が発見し親族に連絡した。何よりも子の成長を願ったであろう母としての無念と、残された子供の将来かを考えると、断じてあってはならない悲惨な事件で強い憤りを禁じ得ない。本議会は、これまでも米軍人や軍属等による事件・事故が発生する度に、日米両政府に対し抗議を行うとともに、綱紀粛正及び教育の徹底、再発防止策を講じるよう強く要求してきたが、またしても悲惨な事件が発生した。重大な事件や事故が後を絶たないのは、沖縄に米軍基地が集中するが故の事件であり、到底容認できるものではなく強い怒りを覚える。よって、本議会は、町民の生命、財産、安全を守る立場から、米軍及び関係機関に対し厳重に抗議するとともに、下記事項が速やかに実現するよう強く要求する。

記

- 1 被害女性の家族や関係者への謝罪と補償及びケアを日米両政府で速やかに行うこと。
- 2 事件の原因究明とその結果を速やかに公表させること。
- 3 米軍人・軍属の綱紀粛正を徹底させること。
- 4 「リバティ制度」の緩和措置を撤回し規制を強化すること。
- 5 日米地位協定を抜本的に改定すること。
- 6 在沖米軍基地を整理縮小・撤去すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年5月24日

沖縄県西原町議会

あて先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、外務省特命全権大使(沖縄担当)、沖縄防衛局長、沖縄県知事

令和元年度 一般会計補正予算



歳入歳出それぞれ6億1,786万9千円を追加

総額 126億986万9千円

主な歳入

- 国庫支出金 7,057万4千円 増額
- 県支出金 4,631万円 増額
- 繰入金 6,026万8千円 増額
- 繰越金 6,132万4千円 増額
- 諸収入 3億6,879万3千円 増額
- 町債 1,060万円 増額

主な歳出

- 総務費 7,730万2千円 増額
- 民生費 3億1,600万2千円 増額
- 衛生費 701万7千円 増額
- 農林水産業費 144万4千円 減額
- 商工費 571万9千円 増額
- 土木費 3,608万7千円 増額
- 教育費 1,581万8千円 増額
- 公債費 1億6,001万2千円 増額

令和元年度 特別会計補正予算



国民健康保険

歳入歳出それぞれ104万3千円を減額し総額をそれぞれ
50億3,929万6千円とする。

土地区画整理事業

歳入歳出それぞれ400万3千円を増額し総額をそれぞれ
2億5,027万8千円とする。

公共下水道事業

歳入歳出それぞれ1,264万7千円を増額し総額をそれぞれ
4億7,117万8千円とする。

《意見書・決議》

意見書第5号	米軍 CH-53E ヘリコプターの部品落下事故に関する意見書	原案可決
決議第4号	米軍 CH-54E ヘリコプターの部品落下事故に関する抗議決議	原案可決
決議内容		
<p>1. 事故原因を徹底究明し、速やかに公表するとともに、公表されるまでの間の飛行を停止すること。またすべての米軍機の総点検を行うこと。</p> <p>2. 学校・保育園・病院など人口密集地域での飛行訓練を中止し、抜本的な再発防止策を直ちに講ずること。</p> <p>3. 普天間基地の一日も早い閉鎖・返還を実現すること。</p> <p>4. 日米地位協定を抜本的に改定すること。</p>		

条例一部改正



1. 西原町水道事業給水条例の一部改正

消費税及び地方消費税の税率が引き上げられることに伴うもの。

2. 西原町下水道条例の一部改正

消費税及び地方消費税の税率が引き上げられることに伴うもの。

3. 西原町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の改正に伴うもの。

4. 西原町教育支援委員会条例の一部改正

西原町教育支援委員会について、会議の充実及び円滑化を目的とする専門委員会の新たな設置並びに情勢等に合わせた所掌事務等の修正に伴うもの。

陳情・要請等

西原町保育施策の充実に向けての陳情

1. 10月以降の2号認定児童給食費（主食・副食）町負担措置

給食費の無償化または従来通り行政による徴収。
→国の動きを注視。実費徴収の場合は、猶予期間（約3年）が必要と要望。

2. 発達支援児保育の拡充

地方交付税予算措置活用で各保育園への加配保育士の適正配置。
→地方交付税では、障害児一人当たり77.9万円であるが、90万円措置。年々増加する発達支援児への加配は今後の大きな課題。

3. 保育士試験受験者支援事業実施

保育士を目指す保育補助者の資格取得応援の当該事業実施。
→一括交付金の活用で検討。待機児童解消に多大な効果があるため早期実現を要望。

陳情者並びに担当課長より説明を受け、慎重に審査した結果、全会一致で採択。

【採択されなかった陳情・要請等の結果等】

件名	結果等
辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情	配布
公契約条例の制定を求める陳情	配布
全国一律最低賃金制度の実現と最低賃金を1,000円に引上げることを求める陳情	配布
日本政府に対して、国連の「沖縄県民は先住民族」勧告の撤回を求める意見書の採択を求める陳情書	配布
「辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情	配布
安心安全な町道整備に関する要請書	継続審査
小波津前原・安世良・細工舛・上屋部地区の農用地区域からの除外の申し出について（要請）	継続審査
米軍普天間飛行場の辺野古移設を促進する意見書に関する陳情	配布

【継続審査分】

件名	結果等
介護従事者の全国を適用地域とした特定最低賃金の新設を求める陳情（文教厚生常任委員会付託案件）	審議未了
看護師の全国を適用地域とした特定最低賃金の新設を求める陳情（文教厚生常任委員会付託案件）	審議未了

議 会 活 動

—3 常任委員会の委員会活動—



建設産業常任委員会による掛保久区からの陳情についての調査（掛保久公民館）



文教厚生常任委員会による児童福祉に関する事務調査等のもよう



総務財政常任委員会による視察調査『最終処分場 美らグリーン南城』（八重瀬町内）

正副議長・正副委員長実務研修会

8月7日、自治会館で、県町村議会議長会主催による「常任委員長・副委員長研修会」が開催され、県内町村議会から約300人が参加しました。本町議会からは議長、副議長と3常任委員会の正副委員長等13人が参加しました。

研修では、「児童虐待防止対策について」、児童虐待の実態や国県行政の取り組み及び沖縄県の児童虐待の現状について、また、「国際情勢の変化と日本経済の行方」等について学びました。

【3常任委員会の活動内容】

総務財政常任委員会は、7月23日・24日の2日間にわたり、厳しい本町行財政の現状把握と課題解決を考えるため、担当課長のヒアリングや一般廃棄物最終処分事業にかかる負担等について、南部広域行政組合の視察調査等を実施しました。

建設産業常任委員会は、6月定例会中に、掛保久区と小波津区からそれぞれあがった陳情要請について、現地視察や住民との意見交換などを行いました。

文教厚生常任委員会は、5月21日午後、児童福祉に関する事務調査等について、町社会福祉協議会の職員から事情聴取等を行いました。

また、6月定例会中には、町内の社会福祉法人の9保育園からの陳情について、意見聴取等を行いました。

題 字 制 作 者

議会だより
第81号



【ひとこと】

「議会だよりの題字を書いてみない？」と言われ、「できるかな？」と思ったけれど、書いてみると上手にできていたので、よかったです。

議長の職に就き1年

これまで公私を問わず、多くの町民や町外の方々にお会いする機会があり、様々なご提言を頂いたことを心より感謝いたします。

お蔭をもちまして、町の発展に対する期待とまちの魅力がまだまだ秘められていることを強く感じることができました。

引き続き、私たち議会は町民の声を聴き入れ、「議会の見える化」、「町民との情報の共有化」、「議会活動の活発化」を肝とし、議員一体となって町民のより良いくらしを求め邁進して参ります。



おおしろ よしひろ
大城 好弘 議長

6月議会の傍聴者

延べ人数

21人

議会だよりに対するご意見、ご要望はこちらへ

西原町議会事務局
TEL:098-945-5122

(上里善清)

学校の夏休みとなり、公園などで様々な遊びを元気に楽しんでいる子供たちを見ると微笑ましくなります。しかし、沖縄より北の位置にある本土の気温が40度を超えるのを目の当たりにすると、地球温暖化が進んでいる事を痛感します。私も、外出するときは熱中症にならないよう、こまめな水分補給を心掛けています。人類の限のない欲望による経済活動により変化した地球環境、未来の子供たちが心配なく遊べる環境を紡ぐ事を考える、私たちは今一度立ち止まって対策を講じる責任があります。忽れば自然の大きな災害に見舞われ、人類存亡の危機にならないか心配です。

世界の動向では、環境問題を軽視し、自国経済第一の保護主義が台頭、それに加え、トランプ米大統領による核軍縮条約破棄、限定的な小型核兵器を使用するとの報道を見ると寒気がしてなりません。自分だけ良ければ他人はどつても良いと考えるのは危険で、いずれ自分に降りかかってくることを認識すべきではないでしょうか。世界の指導者達よ、核戦争で勝者も敗者もない世界より、未来の子供たちに良い地球を残しましょう。

つばやき